## 英国の原子力新設計画が進展

# 政策声明書を議会に提出

英・エネルギー気候変動省（DECC）のC・ヒューン大臣は二十三日、原子力の新設計画を含むエネルギー関係の「国家政策声明書（NPS）」の最終案を取りまとめ、正式に議会に提出した。二度の公開諮問を通じて一般市民から聴取した二千五百以上のコメントや議会の精査結果を盛り込んだほか、原子力規制機関（ONR）のM・ウェイトマン長官による福島事故の暫定評価内容も勘案。議会審議の後、承認が得られれば、今後これに基づいて具体的な原子炉新設計画が審査・決定される予定で、二〇一八年以降の新規原子炉運開を目指す同国の原子力計画も、大きく前進することになる。

NPSは国内の重要な基盤施設を建設する際、一般からの意見を十分聴取するとともに複数機関の重複審査を省くなど、公正で迅速な判断を下すために二〇〇八年に設けられた政策および規制上の枠組み。当該施設の必要性やサイトの検討、影響評価の原則など計画の青写真を記したもので、インフラ施設計画委員会（IPC）はこのNPSに基づいて個別の建設計画申請の詳細を評価し、判断を下すことになる。

「エネルギーNPS」は再生可能エネルギーなど六つのエネルギー分野に関する国家政策を設定。原子力NPSでは、二〇二五年末までに出力五万kW以上の原子炉の設置が可能な候補地として、原子力施設がかつて稼働、あるいは現在稼働中の以下の八か所を指定した。すなわち、ブラッドウェル、ハートルプール、ヘイシャム、ヒンクリーポイント、オールドベリー、セラフィールド、サイズウェルウィルファのそれぞれについて、軍事施設等との近接度、津波や洪水のリスク、民間航空機の航路との兼ね合い、海岸の浸食状況等に関する分析・評価結果を記している。

ヒューン大臣は声明文で、「NPSの完成は、安全かつ豊富で低炭素なエネルギーをもたらそうとしている投資家達に対して、英国を真に魅力的な市場たらしめる重要な節目になる」と強調。事業者達は確信を持って市場への巨額の投資が可能になるとしている。

## 年次大会で「福島宣言」採択

### 原子力の女性ネットワーク

WiN（Women in Nuclear＝原子力産業に従事する女性のネットワーク）の第十九回グローバル年次大会が六月五日から十日までブルガリアで開催され、WiN・ジャパン（会長＝小川順子・東京都市大学准教授）も出席した。

大会の冒頭には「フクシマ特別セッション」が設けられ、二十二か国約百五十名が聴講するなか、WiN・ジャパンは、福島第一原子力発電所事故の概要、技術的対策、放射線の環境影響と避難状況、得られた教訓等について発表を行った。

参加者からの、放射線による死者はいないというのは本当か、福島の住民はいつ戻ることができるのか、チェルノブイリの教訓が活かされていないのではないかなどの質問に回答し、より安全な原子力技術の確立と原子力発電を続けるためのコミュニケーションの再構築が課題であることを強調した。

各国からは「フクシマ」後に直面している新たな課題に対する取り組みについて報告があった。さらに、WiN・グローバルは「フクシマ宣言」を採択した。これは、3・11に起こった地震と津波がもたらした福島の事故を機に、原子力産業に従事する女性たちが、国際標準の安全基準や規制を作りあげるためにあらゆる努力をし、子供たちの将来のために強力な支援と貢献をすることを謳ったもの。またこれと併せて募金が行われ、各国から集まった義捐金（四十万円）は、福島第一原子力発電所に全額寄付される。

参加者全員による記念撮影

年次大会に先がけて、三日に国際原子力機関（IAEA）本部で天野事務局長と懇談した。この中で天野事務局長は、事故直後に六月の原子力安全に関する閣僚会合の開催を決断した経緯や、客観性・透明性を高めるための国際専門家チームを福島に派遣したことに触れるとともに、「福島後、原子力安全は変わったと言えなければならない」などと述べ、「フクシマ」の教訓は世界の原子力安全の向上に生かされるべきと強調した。

WiN・ジャパンはグローバル年次大会から得た世界の状況を踏まえて、世界及び日本において、情報を発信し、広報活動等を実施していく。

## 「新規計画は認めず」

### フィンランドの新政権

フィンランドで二十二日に、六党の連立による新政権が誕生した。四月の議会選挙後、二か月間にわたって連立協議を続けていたもので、中道右派・国民連合党のJ・カタイネン党首を首相とする新政権はこの日、今後の施策を記した「政府プログラム」を公表。原子力関連では、前政権が「原則決定（DIP）」を与えた二件分の原子炉建設計画については「早急に建設許可を与える」との方針を示す一方、「これ以後は新たなDIPは与えない」と明言しており、福島原発事故が同国の原子力政策に少なからず陰を落としていることが明らかになっている。

記者会見するカタイネン新首相（＝写真右）

議会選では、これまで与党だった中央党が議席を大幅に減らして政権から外れ、反EU政策を掲げる保守系右派の「真正フィンランド人党」が三十四議席増やして躍進した。「政府プログラム」の内容も、財政破綻したポルトガルに対するEUメンバーとしての支援問題等、公的資金の安定政策などに主眼が置かれ、原子力については各党首の記者会見でも全く触れられなかったと伝えられている。

同プログラムのエネルギー政策は「効率化と省エネの促進」により電力の自給状況改善を目指すと明記。再生可能エネルギーなど低炭素電源の増強による気候変動対策も重要だとしているが、風力や日照時間に乏しい国柄であるせいか、水力以外は比重が軽い印象だ。

天然資源に恵まれないフィンランドでは現在、四基の原子炉が稼働するほか、世界で初の欧州加圧水型炉（EPR）となる五基目の建設が進められている。後続計画についても昨年、議会が電力事業者三社による提案のうち二件について政府のDIPを承認していた。

### フォータム社の声明

三社のうち、ロビーサ3号機建設計画の承認が得られなかったフォータム社は新政権のプログラムについて声明を公表しており、「今後四年間は当社の計画推進が難しくなった」とコメント。次の政権が原子力推進に積極的であったとしても、その前に既存のロビーサ1号機の運転認可が切れてしまうとの悲観的な見解を示している。

また、オルキルオトの放射性廃棄物最終処分場建設計画に関し、新政権が「調査が完了し次第、必要な判断を下す」としている点についても、「実際に処分が行われるかどうかは不透明」と指摘した。

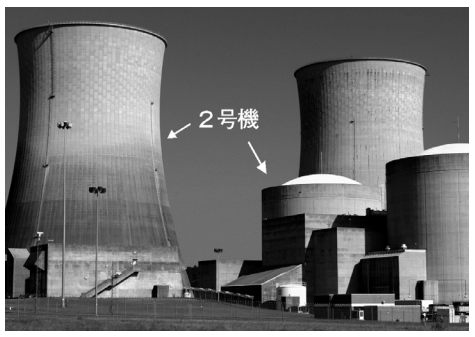
さらに新政権は、前政権がEU規制との兼ね合いから昨年八月に撤回した「原子力に対する棚ぼた利益税」を再び提案。温室効果ガスの排出量取引に伴い、電力会社が偶発的に得ている収益の徴収を狙ったもので、同政権はウラン税についても導入を検討している。

これについても同社は「特定の電源に対する差別的な課税であり、気候変動対策の目標と矛盾する」と反発。電力輸入を助長するとともに、化石燃料発電の直接支援につながると批判している。

## ワッツバー2に燃料輸送開始

### WH社

ウェスチングハウス（WH）社は二十日、テネシー峡谷開発公社（TVA）が来年の完成を予定しているワッツバー原子力発電所2号機（＝写真中央）（PWR、百二十万kW）に向けて、初装荷燃料の輸送を開始したと発表した。米国で新規原子炉が完成するのは、一九九六年のワッツバー1号機以来十五年ぶりで、米国の原子力発電設備は百五基・一億六百四十四万四千kWに増加することになる。




ワッツバー2号機の建設工事は一九七三年に開始されたが、TMI事故による安全規制項目の追加や電力需要の低下など、認可取得の不確実性を理由にTVAは八五年に作業を中断。その後、九六年に同1号機を運開させた後、TVAは二〇〇七年に約二十五億ドルの予算で2号機の完成計画を決定した。建設・運転一括認可（COL）を要する新しい許認可手続きとは異なり、改訂前の古い認可手続きに基づいて作業が続けられている。

初装荷燃料の輸送は、米原子力規制委員会（NRC）がTVAに対し、十五日付けで2号機用の燃料の受け取りと検査、および貯蔵を認可したことを受けたもの。TVAによると、合計百九十三体の燃料集合体はトラックでサイトに到着した後に検査を実施する。その後、2号機の装荷準備が整うまで新しい乾式燃料貯蔵庫、もしくは使用済み燃料貯蔵プールに保管することになるが、使用済み燃料と異なり、まだ放射化していないため、乾式貯蔵庫で十分安全に保管できるとしている。

また、燃料のほとんどは十八か月の運転サイクルで三回使用。全体の三～四割を停止期間中に取り換えていく計画で、通常百二十万ドルほどの燃料が約四年半、使用可能だと説明している。

## 洪水被害で冷却機能に影響なし

### 米・原発

米ネブラスカ州のフォートカルホーン原子力発電所（PWR、五十三万kW）では五月下旬以降、近隣を流れるミズーリ川の増水による浸水を食い止めるため、水を詰めた土嚢で敷地内の主要建屋を取り囲む措置が取られている。

土嚢は高さ二・四m、幅四・八mという太さで全長は約六百九mに及ぶが、同発電所を所有するオマハ公共電力局（OPPD）は二十六日、この土嚢の一部に穴が開いたため、主変圧器の周辺のコンクリート製フェンスが破れた場合に備えて、主変圧器への配電を外部電源から敷地内の緊急用ディーゼル電源に切り替えたと発表した。

現在、同発電所には米原子力規制委員会（NRC）の検査官が詰めており、格納建屋と補助建屋周辺に水が流れ込んだ後も原子炉の停止時冷却と使用済み燃料プールの冷却状態に影響はなく、発電所の機能が保たれていることを確認。すべての安全チェックが完了したため、外部電源への再接続を試みている。

同発電所は燃料交換のため四月九日に運転を停止。ミズーリ川からの洪水に備えて五月二十一日から砂袋や排水ポンプなどの設置を開始しており、平均潮位から三百九m上までの洪水に耐えられる体制を整備した。再稼働への準備活動は六月三日に中止し、四段階の緊急事態宣言の最低レベルである「異常事象事態」を六日付けでNRCに通達。七日には閉閉装置で火災が発生し、使用済み燃料プール冷却ポンプへの電力を一時喪失したが予備ポンプの起動により冷却機能は回復した。

一方、洪水の水位は十七日時点で三百六・四mに上昇。二十二日にNRCが現場の検査官を増員した際は三百六・六mに達した。二十六日現在でも同じレベルのまま水が引かない状態だが、NRCでは今後、三百七・二mを超えることはないとの見方を示している。

建屋への浸水を防ぐ土嚢（27日）